

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和3年7月1日現在)

法人名	一般財団法人 沖縄県水産公社			電話番号	098-992-3511
所在地	糸満市西崎町1丁目4番地の11				
代表者職氏名	理事長 新里 勝也	勤務形態	非常勤	県との関係	OB
県所管部課名	水産課			電話番号	098-866-2300

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	昭和56年1月9日
設立経緯	<p>本県は、四面を海に囲まれ、南方漁場に近接するなど漁業にとって有利な地理的・自然的特異性を有している。このような特性を活用し、本県の水産業の振興を促進するため、沖縄振興開発計画において、「広く県外船をも対象とした開発前進及び中継基地」として糸満漁港北地区の整備が進められている。また、同計画において当地区は、本県水産業の振興を図るための先導的役割を漁港として、さらに、水産物流通加工の拠点漁港として位置づけられ、背後地には、糸満市により水産加工団地用地も造成されている。</p> <p>このような状況の下、水産物の流通条件を整備し、水揚げの増大を促進するとともに、背後の水産加工団地への企業誘致を積極的に推進することにより、本県水産業及び関連企業の健全な発展を図るため、昭和56年1月9日に、県、糸満市及び漁業団体等により財団法人沖縄県水産公社が設立された。</p>
設立目的	水産公社は、漁業の生産振興に資するための事業を推進し、併せて関連産業の振興を図ることにより、本県水産業の健全な発展並びに漁業者の生活及び福利を向上させ、もって消費者への水産物の安定供給と地域社会の健全な発展に寄与することを目的とする。
主な事業内容	<p>A. 継続事業(公益事業)</p> <p>①市場事業 糸満漁協の卸売市場としての利用及び地区外、県外漁船の水揚げを行うための施設を整備し利用に供し、沖縄県から糸満漁港管理運営事務所の管理を受託している。</p> <p>②漁港管理事業 沖縄県から、糸満漁港北地区についての漁港内の巡回、清掃業務や漁港使用届とりまとめ事務を受託している。</p> <p>B. 漁船補給事業(収益事業)</p> <p>漁港を利用する船舶及び関係者に対して下記の事業を実施している。</p> <p>①給水事業 漁船及び水揚げされた水産物に対して鮮度保持目的の水を供給している。</p> <p>②給油事業 漁船の燃料を供給している。</p> <p>③冷凍冷蔵保管事業 漁業用餌料の保管、水揚物の保管を営業倉庫として実施している。</p> <p>④給水事業 漁船等に上水を提供している。</p> <p>⑤自動販売機等事業 施設内に自動販売機を設置して漁港利用者に供給している。</p>

### 3 組織概況 (令和3年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	8人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	農林水産部農漁村基盤統括監	非常勤	5		
			県OB	0人		2		6			
			その他	1人		3		7			
			非常勤	県職員	1人			8			
			その他	6人		4					

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
			県派遣	0人		1			有無	
			県OB	0人		2				
			その他	0人		3				区分
			非常勤	県職員	0人					形態
			その他	2人		4				

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員 総数	8人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	7人

※ 内訳

管理職	1人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
一般職	7人	左 の 内 訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	7人

注) 管理職:理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他:県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等:嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

該当なし
------

4 基本財産・出資金等の状況 (令和2年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)		(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)			
基本財産(資本金)	30,000,000	順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
内 訳	現金	1	沖縄県	23,512,000	78%
	預貯金	2	糸満市	4,702,000	16%
	投資有価証券	3	沖縄県漁業協同組合連合	470,000	2%
	土地・建物等	4	沖縄県信用漁業協同組合連合	470,000	2%
	その他	5	糸満漁業協同組合	282,000	1%
うち、県出資(えん)金	23,512,000				

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
県補助金等 <sup>注</sup>			
県委託金	24,179,560	30,796,710	26,518,300
県貸付金			
県出資金			
合計	24,179,560	30,796,710	26,518,300
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等:補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和2年度決算値)

別紙のとおり

令和 2 年 度

事業報告書及び決算書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 31 日

一般財団法人 沖縄県水産公社

## 目 次

事 業 報 告 書	-----	1
事 業 実 績 一 覧 表	-----	9
財 務 諸 表		
貸 借 対 照 表	-----	10
貸 借 対 照 表 内 訳 表	-----	11
正 味 財 産 増 減 計 算 書	-----	12
正 味 財 産 増 減 計 算 書 内 訳 表	-----	14
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	-----	16
財 産 目 録	-----	18
収 支 計 算 書	-----	19
監 査 報 告 書	-----	22

# 令和2年度事業報告書

(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

## 1 事業の概要

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、生活様式を始め経済状況は大きく悪化した。我が国においても平成2年2月頃から当該感染症が拡大し、4月には政府により首都圏等の7都府県に緊急事態宣言が発令され、7月開催予定であった東京オリンピックも1年間延期されるに至った。沖縄県においても4月から数次にわたって来県自粛要請を発令し、飲食店に対して営業自粛や営業時間の短縮を求めるなど、社会活動全般に大きな影響があった。今後の当該感染症の影響については、状況の改善が期待されるが、未だ劇的な改善には至っていない。

本県水産業界においても、国内外の観光客が激減する状態となりホテル、飲食店の営業自粛もあって高級魚の需要が低迷した。また、航空路線が大幅減便となったことから、航空機を用いた水産物の出荷が制限され価格が下落した。一方、量販店を中心とした内食用の食材は、外出自粛とステイホームが強く求められたことから、需要が増加してソデイカを中心に高値となった。長年の懸案となっている「日台漁業取り決め」の協議は行うことができず、既存の操業ルールを延長することとなり改善に至らなかった。

沿岸域のマグロ一本釣漁業は、集魚灯や鮮度保持技術の普及により良質キハダの安定した生産を続けているが、延縄を含めたマグロ漁業全体としては生産量が減少している。併せて、県外漁船の寄港も大きく減少した。

ソデイカ漁は、本年度から終了期が6月末から5月末に繰り上げされ、開始期は11月から12月に繰り下げされ2ヶ月間の短縮となった。全国的なイカ類不足の影響によって比較的高値で推移しているが、漁獲量は令和3年3月末現在で前年同期の△13%と大きく減少している。

このような状況のもと、ソデイカ漁船及びマグロ延縄漁船による糸満漁港の利用は低調となり、これに伴い当公社の事業も取扱が減少した。

この結果、事業収益は51,931千円で、当初計画達成率は97%、前年度実績比は100%の実績となった。

事業収益と受託収益の合計は78,449千円となり、当初計画達成率は94%、前年度実績比は95%となった。

支出については、常勤役職員の給与を20%、臨時的任用職員の給与を10%削減するなど各種経費の節減に努めた結果、当期経常費用額は85,033千円となり、当初予算に対する執行率は91%、不用額は7,948千円となった。

この結果、当期経常増減額は、当初計画の△3,410千円が△666千円となった。期末正味財産額は、前期末より6,374千円減少して140,235千円となった。経常収益は再び赤字となり、当公社の経営は依然として厳しい状態が継続している。

糸満漁港の新市場については、県は令和3年1月に新たな高度衛生管理型市場施設建設に着手し、令和4年3月に完成する計画である。新市場の開設は令和4年10月を予定していることから、当公社は開設者となるべく改めて組織決定し、地方卸売市場業務規程や買受人選定基準の素案を策定した。新市場の卸売業者については、沖縄県漁連と糸満漁協の2者で有限責任事業組合(LLP)を結成する方向で調整を進めており、当公社も引き続き関係機関との調整を行っている。

また、施設の譲渡を含めた収支改善計画や短中長期経営計画を策定し、体制強化を図った。

## 2 事業実績

### (1) 公益事業（継続事業）

#### 1) 市場事業(継1)

前年度に引き続き、糸満漁協による卸売市場としての利用及びマグロ漁船、ソデイカ漁船等による水揚げ及び荷捌場としての利用に供した。

糸満漁協卸売市場としての利用収入は、キハダ等マグロ類及びソデイカ漁に不漁傾向が強く、ソデイカ漁期の2ヶ月短縮もあり当初計画達成率は93%、前年度実績比は98%となった。

荷捌利用収入は、新型コロナウイルス感染症による魚価の低迷、クロマグロ資源保護に伴う漁獲規制の実施及び日台漁業取り決めの影響等で県外マグロ漁船の利用は依然として低迷しており、地区外ソデイカ漁船も大きく減少していることにより、当初計画達成率は86%、前年度実績比は88%となった。

また、糸満漁港管理運営事務所の管理受託については、当初計画どおり県と委託契約を締結して実施した。

これらの結果、市場事業収入の当初計画達成率は89%、前年度実績比は93%となった。

単位；トン、千円

区 分	R2年度実績 ①		R2年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
糸満漁協市場利用	819	4,503	881	4,849	836	4,564
荷 捌 利 用	792	6,428	968	7,485	955	7,280
水揚げ利用小計	1,611	10,931	1,849	12,334	1,791	11,844
事務所管理受託事業	—	978	—	978	—	969
合 計	1,611	11,909	1,849	13,312	1,791	12,813
対当初計画 ①－②	-238	-1,403	対前年度実績①－③	-180	-904	
同上 ①／②×100%	87%	89%	同上 ①／③×100%	90%	93%	

#### 2) 漁港管理受託事業（継2）

前年度に引き続き、県と「漁港巡回・清掃業務委託契約」及び「漁港施設の使用届とりまとめ委託契約」を締結して事業を実施した。

巡回清掃受託事業収入は、費用積算方法の改正について県と調整を行った。この結果、委託料が増額されたことから、当初計画達成率は105%となった。

使用届等事務受託事業収入は、那覇空港滑走路増設工事の終了に伴って県外作業船が退去したことにより使用船舶が減少し、当初計画達成率は74%となった。

この結果、漁港管理受託事業収入の当初計画達成率は87%、前年度実績比は84%となった。

単位；トン、千円

区 分	R2年度実績 ①		R2年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
巡回清掃受託収入	—	10,648	—	10,099	—	10,689
使用届等事務受託収入	—	10,642	—	14,386	—	14,629
合 計	—	21,290	—	24,485	—	25,318
対当初計画 ①－②	—	-3,194	対前年度実績①－③	—	-4,028	
同上 ①／②×100%	—	87%	同上 ①／③×100%	—	84%	

(2) その他の事業（収益事業）

1) 給水事業

前年度に引き続き、民間製氷会社との給水業務代行契約により実施した。

本年度は、県内外マグロ漁船の低調利用が継続し、ソデイカ漁船の利用も低調となったことから氷の供給量は減少した。この結果、収入金額の当初計画達成率は78%となり、前年度実績比は80%となった。

単位；トン、千円

区 分	R 2 年度実績 ①		R 2 年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 水 事 業	1,182	8,521	1,507	10,944	1,493	10,652
対当初計画 ①－②	-325	-2,423	対前年度実績①－③		-311	-2,131
同上 ①／②×100%	78%	78%	同上 ①／③×100%		79%	80%

2) 給油事業

前年度に引き続き、県漁連と給油業務代行契約を締結して実施した。

本年度当初は、世界的な新型コロナウイルス感染症流行に伴う需要減少により原油価格の低下がみられた。令和3年になり産油国の協調減産が終了したことから上昇傾向にある。

水産庁漁業取締船の利用が継続したものの、県外マグロ漁船及び作業船の入港減少があったことから、取扱量は当初計画を達成することができなかった。

この結果、収入金額の当初計画達成率は85%、前年度実績比は87%となった。

単位；k1、千円

区 分	R 2 年度実績 ①		R 2 年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 油 事 業	3,053	12,097	3,514	14,235	3,480	13,870
対当初計画 ①－②	-461	-2,138	対前年度実績①－③		-427	-1,773
同上 ①／②×100%	87%	85%	同上 ①／③×100%		88%	87%

3) 冷凍冷蔵保管事業

前年度に引き続き、利用漁船に供給する餌料及びソデイカ等加工原魚を中心に取扱った。

休止していた320t倉庫の復旧が前年度末に完了したため、取扱が可能となった。

保管部門では、マグロ漁船の減少で餌料の取扱量が大きく減少したものの、ソデイカの取扱量及び保管期間が増加したため、収入金額では当初計画を達成した。

荷役部門でも、餌料の取扱量減少よりもソデイカの取扱量増加が大きかったため、収入金額では当初計画を達成した。

この結果、収入金額の当初計画達成率は保管部門が142%、荷役部門で197%、合計で149%となり、前年度実績比では保管部門で147%、荷役部門で227%、合計で157%となった。

単位；トン、千円

区 分	R 2 年度実績 ①		R 2 年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
保 管 部 門	3,479	10,826	2,151	7,634	2,078	7,358
荷 役 部 門	732	2,289	390	1,163	344	1,008
合 計	—	13,114	—	8,797	—	8,366
対当初計画 ①－②	—	4,317	対前年度実績①－③		—	4,748
同上 ①／②×100%	—	149%	同上 ①／③×100%		—	157%

#### 4) 給水事業

前年度に引き続き、利用漁船等に対して水道水を供給した。漁船等船舶への供給は減少したが、新荷捌き施設建築工事現場への供給が増えた。

収入金額は、当初計画達成率は 98%となり、前年度実績比では103%となった。

単位；トン、千円

区 分	R2年度実績 ①		R2年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
給 水 事 業	7,915	6,421	8,688	6,577	8,324	6,249
対当初計画 ①－②	-773	-156	対前年度実績①－③		-409	172
同上 ①／②×100%	91%	98%	同上 ①／③×100%		95%	103%

#### 5) 新市場開設スタートアップ事業

前年度に引き続き、県と「新市場開設スタートアップ事業」委託契約を締結して実施した。

「糸満漁港新市場運営準備協議会」を設立し、同協議会を5回開催したが、コロナ禍による出張自粛により予定していた先進地視察等は中止した。

単位；千円

区 分	R2年度実績 ①		R2年度当初計画 ②		R元年度実績 ③	
	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額	取扱数量	収入金額
開設準備受託事業	—	4,250	—	4,510	—	4,510
対当初計画 ①－②	—	-260	対前年度実績①－③		—	-260
同上 ①／②×100%	—	94%	同上 ①／③×100%		—	94%

### 3 施設処分

沖縄県漁連に当公社の施設を譲渡することについて、関係機関と継続して協議を行った。その結果、県漁連と冷蔵施設を早期に譲渡することに合意し、具体的な手続きを進めている。なお、施設譲渡後についても、県漁連が糸満漁港に事業拠点を構築するまでは、引き続き当公社が事業を行うこととしている。

第4回理事会及び第2回臨時評議員会において、施設処分の基本方針を決議した。

### 4 出捐金

当公社に対する出捐状況は下表のとおりであり、年度中の増減はなかった。

(令和3年3月31日現在)

出 捐 者	出 捐 金	比率%	うち基本財産充当額	比率%
沖 縄 県	250,000,000円	78.4	23,512,000円	78.4
糸 満 市	50,000,000	15.7	4,702,000	15.7
宮古島市(旧伊良部町)	1,000,000	0.3	94,000	0.3
沖縄県漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
沖縄県信用漁業協同組合連合会	5,000,000	1.6	470,000	1.6
糸 満 漁 業 協 同 組 合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県近海鮪漁業協同組合	3,000,000	0.9	282,000	0.9
沖縄県蒲鉾加工水産業協同組合	2,000,000	0.6	188,000	0.6
合 計	319,000,000	100.0	30,000,000	100.0



## 5 役職員等に関する事項

### (1) 評議員

年度中に上原昭氏が辞任し、その後任として當銘真栄氏が就任した。また、本年度末日に長嶺豊氏が辞任した。

本年度末の員数は下表のとおり5名である。任期は令和4年度定時評議員会までである。

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	所属及び役職名	就任年月日
評議員	長 嶺 豊	沖縄県農林水産部長	平成 31. 4. 1
〃	當 銘 真 栄	糸満市長	令和 2. 8. 25
〃	上 原 亀 一	沖縄県漁業協同組合連合会長	平成 28. 4. 20
〃	金 城 明 律	公益財団法人沖縄県漁業振興基金理事長	〃 30. 6. 8
〃	友 利 昭之助	元沖縄県水産公社理事長	〃 26. 4. 1

### (2) 役員

前年度末に島袋均理事、大城拓理事が辞任し、その後任として本年度当初に仲村哲理事及び兼城浩康理事が就任した。令和2年6月10日に開催された定時評議員会を以て全役員が任期満了となり、金城宏理事長が離任し、新里勝也理事が新たに就任し、その他の理事及び監事は重任となった。同日開催された理事会において新里理事が理事長に新たに選定され、平田理事が専務理事に重任となった。

本年度末の員数は、下表のとおり理事8名、監事2名となっている。任期は令和4年度定時評議員会までである。

(令和3年3月31日現在)

役職名	氏名	所属及び役職名	就任年月日
理事長	新 里 勝 也	沖縄県農林水産部参事監	令和 2. 6. 10
専務理事	平 田 明 則	事務局長兼務	平成 30. 4. 1
理事	仲 村 哲	沖縄県農林水産部農漁村基盤統括監	令和 2. 4. 1
〃	兼 城 浩 康	糸満市経済観光部長	〃 2. 4. 1
〃	亀 谷 幸 夫	沖縄県漁業協同組合連合会専務理事	平成 30. 6. 20
〃	東恩納 博	糸満漁業協同組合長	〃 30. 6. 8
〃	我如古 清	沖縄県近海鮪漁業協同組合長	〃 26. 4. 1
〃	當 山 清	沖縄県鮮魚卸流通協同組合理事	〃 26. 4. 1
監 事	城 間 辰 也	糸満漁業協同組合参事	平成 26. 4. 1
〃	南風立 千枝子	一般社団法人沖縄県漁業無線協会事務局長	〃 28. 5. 24

### (3) 職員

年度中の増減はなかった。臨任職員のうち2名は定年退職後の再雇用職員である。

単位；人

区分	事務局長	課長	係長	主任	臨任職員	賃金職員	合計
R元年度末	※①	1	※②	0	7	0	8
R2年度末	※①	1	※②	0	7	0	8

※①事務局長は専務理事が兼務。 ※②係長は課長が兼務。

## 6 評議員会開催状況

本年度は、定時評議員会と2回の臨時評議員会を開催し、議案は全て原案どおり可決された。

なお、本年度の評議員会は、定款第23条に定める決議の省略(書面決議)により開催した。

回	開催年月日	決議事項
定時	令和 2. 6. 10 (書面決議)	第1号議案 令和元年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 第2号議案 新卸売市場の開設者について 第3号議案 任期満了による次期役員の選任について
臨時1	令和 2. 8. 17 (書面決議)	第1号議案 評議員の辞任に伴う後任評議員の選任について
臨時2	令和 3. 3. 31 (書面決議)	第1号議案 評議員の補充選任について 第2号議案 施設の処分について

## 7 理事会開催状況

本年度は、理事会を4回開催し、議案は全て原案どおり可決された。

なお、本年度の理事会は、第3回までは定款第44条に定める決議の省略(書面決議)により開催し、第4回は実開催で行った。

回	開催年月日	決議事項
第1回	令和 2. 5. 22 (書面決議)	第1号議案 令和元年度事業報告書及び決算書の承認について 第2号議案 令和元年度公益目的支出計画実施報告書の承認について 第3号議案 任期満了に伴う次期役員候補の推薦について 第4号議案 定時評議員会の開催について
第2回	令和 2. 6. 10 (書面決議)	第1号議案 任期満了に伴う理事長の選定について 第2号議案 任期満了に伴う専務理事の選定について
第3回	令和 2. 8. 4 (書面決議)	第1号議案 評議員の退任に伴う後任評議員候補の推薦について 第4号議案 臨時評議員会の開催について
第4回	令和 3. 3. 23	第1号議案 令和3年度事業計画書及び収支予算書の承認について 第2号議案 令和3年度短期借入金の高限最度額の制定について 第3号議案 施設の処分について 第4号議案 表議員の辞任に伴う後任評議員候補の推薦について 第5号議案 臨時評議員会の開催について

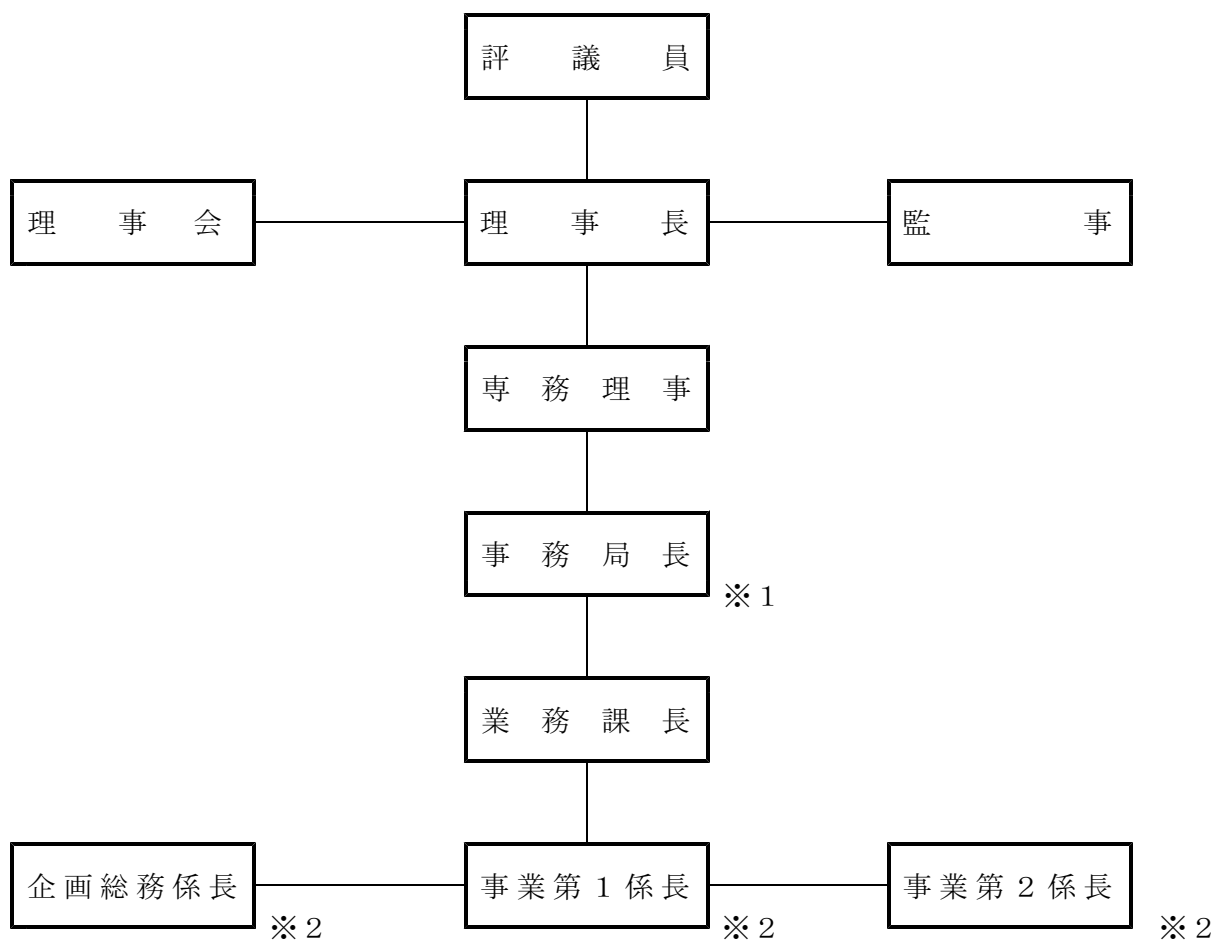
## 8 主な経過事項

本年度の主な経過事項は、下表のとおりである。

日付	事 項	場 所
R 2. 4. 1	仲村哲理事、兼城浩康理事就任	水産公社
4. 7	コロナ禍対策により国が首都圏等7都府県に緊急事態宣言	政 府
4. 8	コロナ禍対策により県が来県自粛要請	県 庁
4. 16	沖縄県冷蔵倉庫協会総会(書面決議)	冷蔵協会
4. 22	令和元年度決算について監事監査	水産公社
4. 23	コロナ禍対策による勤務時間短縮開始(～5.15まで)	〃
5. 9	台風1号バシー海峡通過	—
5. 22	第1回理事会(書面決議)	水産公社
6. 10	定時評議員会(書面決議)	〃
	第2回理事会(書面決議)、新里理事長就任、その他役員重任	〃
6. 24	コロナ禍対策により糸満ハーレー中止	糸満漁港
7. 3	上原昭評議員辞任	水産公社
7. 20	第1回糸満漁港新市場運営準備協議会	〃
7. 30	コロナ禍対策県独自の緊急事態宣言(～8.15、8.29まで延長)	県 庁
8. 3	台風4号石垣島通過	—
8. 4	第3回理事会(書面決議)	水産公社
8. 7	台風5号宮古島通過	—
8. 10	台風6号バシー海峡通過	—
8. 18	第2回糸満漁港新市場運営準備協議会	水産公社
8. 17	第1回臨時評議員会(書面決議)	〃
8. 24	台風8号久米島通過	—
8. 25	當銘真栄評議員就任	水産公社
8. 31	台風9号沖縄本島暴風域入る	〃
9. 5	台風10号大東島通過	—
9. 8	第3回糸満漁港新市場運営準備協議会	水産公社
10. 8	台風14号沖縄本島東海上通過	—
10. 10	「糸満市民ボランティア清掃in糸満漁港北地区」の実施	糸満漁港
12. 24	第4回糸満漁港新市場運営準備協議会	水産公社
R 3. 1. 4	県が高度衛生管理型荷捌施設建設工事契約締結	県 庁
1. 7	コロナ禍対策により首都圏1都3県に緊急事態宣言	政 府
1. 13	コロナ禍対策により関西圏等2府5県に緊急事態宣言	政 府
1. 20	コロナ禍対策により第3回県独自緊急事態宣言	県 庁
1. 25	コロナ禍対策により勤務時間短縮開始(～2.28まで)	水産公社
2. 9	第5回糸満漁港新市場運営準備協議会	〃
3. 17	糸満漁港使用禁止区域使用許可申請説明会参加	県南部農林土木
3. 23	第4回理事会	水産公社
3. 31	第2回臨時評議員会(書面表決)開催	〃
	長嶺豊評議員辞任	〃

## 9 会社の機構

(令和3年3月31日現在)



- ※2
1. 庶務・経理
  2. 予算決算の総合調整
  3. 漁船員等の福利厚生
  4. 多獲性漁業の導入
  5. 水産加工団地への  
企業誘致協力
  6. 他の係に属しない  
事項

- ※2
1. 市場事業
  2. 給油事業

- ※2
1. 冷凍冷蔵事業
  2. 給水事業
  3. 給水事業

※1 専務理事が事務局長を兼務。

※2 業務課長が3係長を兼務。

令和2年度事業実績

区分	市場事業			給水事業			給油事業			冷凍冷蔵保管事業			給水事業			合計			
	区分	隻数	数量	割合	件数	数量	手数料	隻数	数量	手数料	保管重量	保管料	荷役重量	荷役料	料金小計		件数	数量	売上
月	隻	kg	%	件	kg	円	円	隻	kg	円	kg	円	kg	円	円	隻	t	円	
4	漁協	330	101,940	65			560,668												
	荷捌	62	55,614	35			428,227												
	計	392	157,554	100	89	99,450	716,902	49	223,827	875,419	283,995	949,206	96,384	305,988	1,255,194	74	976,500	808,492	4,644,902
5	漁協	264	88,075	42			484,414												
	荷捌	64	119,272	58			918,397												
	計	328	207,347	100	113	118,200	852,064	40	243,260	957,660	336,093	1,107,766	32,187	102,711	1,210,477	87	1,025,000	756,264	5,179,276
6	漁協	233	65,076	22			357,920												
	荷捌	113	229,020	78			1,759,856												
	計	346	294,096	100	178	213,450	1,538,690	59	365,630	1,580,205	350,471	1,130,501	35,675	103,042	1,233,543	117	1,046,000	688,930	7,159,144
7	漁協	230	77,091	39			424,000												
	荷捌	75	121,993	61			939,347												
	計	305	199,084	100	159	138,750	1,000,203	43	305,996	1,240,448	341,174	1,091,769	40,422	130,013	1,221,782	96	925,500	625,872	5,451,652
8	漁協	186	61,297	76			337,136												
	荷捌	23	19,788	24			152,366												
	計	209	81,085	100	59	59,850	431,439	19	217,409	882,910	321,563	1,029,406	34,495	101,153	1,130,559	40	456,700	357,912	3,292,322
9	漁協	248	61,455	79			338,004												
	荷捌	22	16,371	21			126,052												
	計	270	77,826	100	60	47,700	343,853	23	193,265	705,568	288,859	927,744	38,868	123,675	1,051,419	31	412,200	344,368	2,909,264
10	漁協	228	49,171	59			270,439												
	荷捌	48	34,218	41			263,481												
	計	276	83,389	100	90	83,250	600,122	30	237,003	911,257	231,108	743,829	45,106	143,733	887,562	52	475,000	373,720	3,306,581
11	漁協	143	24,026	57			132,143												
	荷捌	29	18,224	43			206,328												
	計	172	42,250	100	44	49,500	356,829	21	231,590	956,505	184,652	593,875	52,755	168,408	762,283	31	477,200	400,270	2,814,358
12	漁協	220	54,330	64			298,817												
	荷捌	33	30,160	36			297,879												
	計	253	84,490	100	65	70,950	511,455	20	229,509	844,520	153,315	548,813	57,028	173,591	722,404	38	395	312,300	2,987,375
1	漁協	265	79,660	78			438,132												
	荷捌	26	22,250	22			237,326												
	計	291	101,911	100	60	70,500	508,211	18	126,315	481,223	176,617	620,084	60,704	189,577	809,661	35	328,700	260,008	2,734,561
2	漁協	263	75,077	52			412,921												
	荷捌	49	69,935	48			604,498												
	計	312	145,012	100	81	92,400	666,081	45	334,482	1,351,251	488,380	962,241	122,042	377,939	1,340,180	65	664,100	541,520	4,916,451
3	漁協	261	81,596	59			448,779												
	荷捌	50	55,639	41			494,421												
	計	311	137,235	100	101	138,000	994,796	63	342,717	1,310,084	322,913	1,120,288	116,487	368,881	1,489,169	81	1,127,600	951,128	5,688,377
合計	漁協	2,871	818,794	51			4,503,373												
	荷捌	594	792,484	49			6,428,178												
	計A	3,465	1,611,278	100	1,099	1,182,000	8,520,645	430	3,053,003	12,097,050	3,479,139	10,825,522	732,153	2,288,711	13,114,233	747	7,914,895	6,420,784	51,084,263
R2年度当初計画	漁協	3,160	881,000	48			4,849,000												
達成率A/B%	荷捌	652	968,000	52			7,485,000												
R元年度実績	計B	3,812	1,849,000	100	1,217	1,507,000	10,944,000	479	3,514,000	14,235,000	2,151,000	7,634,000	390,000	1,163,000	8,797,000	849	8,688,000	6,577,000	52,887,000
前年比A/C%	漁協	91	87	-	90	78	89	78	87	85	162	142	188	197	149	88	91	98	97
前年比B/C%	荷捌	3,124	836,458	47			4,564,266												
前年比C/C%	計C	653	954,473	53			7,280,049												
前年比D/C%	計D	3,777	1,790,931	100	1,234	1,492,650	10,652,437	490	3,480,316	13,870,415	2,077,941	7,357,676	344,205	1,008,383	8,366,059	837	8,324,300	6,248,945	50,982,171
前年比E/C%	計E	92	90	-	89	79	80	88	88	87	167	147	213	227	157	89	95	103	100

# 貸 借 対 照 表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和3年3月31日現在

単位:円

勘 定 科 目		当年度	前年度	増 減
大 科 目	中 科 目			
<b>I 資産の部</b>				
1. 流動資産				
	(1) 現 金 預 金	30,106,959	32,379,702	△ 2,272,743
	(2) 未 収 金	15,349,767	15,689,986	△ 340,219
	(3) 前 払 金	0	0	0
	(4) 立 替 金	0	0	0
	(5) 他会計短期貸付金 ※1	60,446,712	50,457,902	9,988,810
流動資産合計 (A)		105,903,438	98,527,590	7,375,848
2. 固定資産				
	(1) 基 本 財 産	30,000,000	30,000,000	0
	定 期 預 金	30,000,000	30,000,000	0
	(2) 特 定 資 産	42,678,203	50,791,293	△ 8,113,090
	退 職 給 付 引 当 資 産	42,678,203	50,791,293	△ 8,113,090
	(3) その他の固定資産	69,479,912	76,070,285	△ 6,590,373
	建 物	65,544,623	71,620,566	△ 6,075,943
	構 築 物	2	2	0
	車 両 運 搬 具	4	4	0
	器 具 備 品	2	2	0
	機 械 及 び 装 置	3,935,280	4,449,710	△ 514,430
	船 舶	1	1	0
固定資産合計 (B)		142,158,115	156,861,578	△ 14,703,463
資 産 合 計 (C=A+B)		248,061,553	255,389,168	△ 7,327,615
<b>II 負債の部</b>				
1. 流動負債				
	(1) 他会計短期借入金 ※1	60,446,712	50,457,902	9,988,810
	(2) 未 払 金	1,379,362	4,357,222	△ 2,977,860
	(3) 預 り 金	3,316,560	3,170,975	145,585
	(4) 仮 受 金	5,883	3,311	2,572
流動負債合計 (D)		65,148,517	57,989,410	7,159,107
2. 固定負債				
	(1) 長 期 借 入 金	0	0	0
	(2) 退 職 給 付 引 当 金	42,678,203	50,791,293	△ 8,113,090
固定負債合計 (E)		42,678,203	50,791,293	△ 8,113,090
負 債 合 計 (F=D+E)		107,826,720	108,780,703	△ 953,983
<b>III 正味財産の部</b>				
1. 指定正味財産		88,860,076	94,567,222	△ 5,707,146
	(1) 補 助 金	41,383,389	44,490,436	△ 3,107,047
	(2) 寄 付 金	47,476,687	50,076,786	△ 2,600,099
	(うち基本財産への充当額)	30,000,000	30,000,000	0
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2. 一般正味財産		51,374,757	52,041,243	△ 666,486
	(うち基本財産への充当額)	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	42,678,203	50,791,293	△ 8,113,090
正味財産合計 (G=C-F)		140,234,833	146,608,465	△ 6,373,632
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計 (H=F+G)		248,061,553	255,389,168	△ 7,327,615

※1:他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

# 貸借対照表内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和3年3月31日現在

単位:円

勘定科目		実施事業等 会計	その他 会計	法人会計	合計
大科目	中科目				
<b>I 資産の部</b>					
1. 流動資産					
	(1) 現金預金	0	6,538,605	23,568,354	30,106,959
	(2) 未収金	7,847,950	7,501,817	0	15,349,767
	(3) 前払金	0	0	0	0
	(4) 立替金	0	0	0	0
	(5) 他会計短期貸付金※1	0	60,446,712	0	60,446,712
	流動資産合計 (A)	7,847,950	74,487,134	23,568,354	105,903,438
2. 固定資産					
	(1) 基本財産	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	投資有価証券	0	0	0	0
	定期預金	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	(2) 特定資産	28,594,396	12,376,678	1,707,129	42,678,203
	退職給付引当資産	28,594,396	12,376,678	1,707,129	42,678,203
	(3) その他の固定資産	64,760,498	4,719,413	1	69,479,912
	建物	64,603,066	941,557	0	65,544,623
	構築物	0	2	0	2
	車両運搬具	4	0	0	4
	器具備品	1	0	1	2
	機械及び装置	157,426	3,777,854	0	3,935,280
	船舶	1	0	0	1
	固定資産合計 (B)	109,854,894	26,096,091	6,207,130	142,158,115
	資産合計 (C=A+B)	117,702,844	100,583,225	29,775,484	248,061,553
<b>II 負債の部</b>					
1. 流動負債					
	(1) 他会計短期借入金※1	60,446,712	0	0	60,446,712
	(2) 未払金	1,215,485	150,333	13,544	1,379,362
	(3) 預り金	49,299	3,266,112	1,149	3,316,560
	(4) 仮受金	5,883	0	0	5,883
	流動負債合計 (D)	61,717,379	3,416,445	14,693	65,148,517
2. 固定負債					
	(1) 長期借入金	0	0	0	0
	(2) 退職給付引当金	28,594,396	12,376,678	1,707,129	42,678,203
	固定負債合計 (E)	28,594,396	12,376,678	1,707,129	42,678,203
	負債合計 (F=D+E)	90,311,775	15,793,123	1,721,822	107,826,720
<b>III 正味財産の部</b>					
1. 指定正味財産					
	(1) 補助金	39,083,180	2,300,209	0	41,383,389
	(2) 寄付金	33,976,686	9,000,001	4,500,000	47,476,687
	(うち基本財産への充当額)	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
2. 一般正味財産					
	(うち基本財産への充当額)	△ 45,668,797	73,489,892	23,553,662	51,374,757
	(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0
	(うち特定資産への充当額)	28,594,396	12,376,678	1,707,129	42,678,203
	正味財産合計 (G=C-F)	27,391,069	84,790,102	28,053,662	140,234,833
	負債及び正味財産合計 (H=F+G)	117,702,844	100,583,225	29,775,484	248,061,553

※1:他会計短期貸付金及び他会計短期借入金は、内部取引である。

# 令和2年度 正味財産増減計算書

一般財団法人 沖縄県水産公社  
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	54,295	60,000	△ 5,705	
基本財産受取利息振替額	54,295	60,000	△ 5,705	
特定資産運用益	56,942	84,367	△ 27,425	
特定資産受取利息	56,942	84,367	△ 27,425	
事業収益	51,930,972	51,711,033	219,939	
市場事業収益	10,931,551	11,844,315	△ 912,764	
給氷事業収益	8,520,645	10,652,437	△ 2,131,792	
給油事業収益	12,097,050	13,870,415	△ 1,773,365	
給水事業収益	6,420,784	6,248,945	171,839	
冷凍冷蔵保管事業収益	13,114,233	8,366,059	4,748,174	
自動販売機等事業収益	846,709	728,862	117,847	
受託事業収益	26,518,300	30,796,710	△ 4,278,410	
漁港巡回清掃受託事業収益	10,648,000	10,688,700	△ 40,700	
漁港使用届受託事業収益	10,642,000	14,629,000	△ 3,987,000	
管理事務所管理受託事業収益	977,900	969,010	8,890	市場事業に区分
市場再開準備受託事業	4,250,400	4,510,000	△ 259,600	
受取補助金等	3,107,047	3,545,216	△ 438,169	
運営費補助金	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	3,107,047	3,545,216	△ 438,169	
受取寄付金	2,600,099	2,600,099	0	
受取寄附金	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,600,099	2,600,099	0	
雑収益	98,997	137,346	△ 38,349	
受取利息	18,765	26,746	△ 7,981	
受取損害保険金	0	0	0	
雑収益	80,232	110,600	△ 30,368	
経常収益計	84,366,652	88,934,771	△ 4,568,119	
(2) 経常費用				
事業費	82,806,976	83,444,349	△ 637,373	
役員報酬	4,249,930	4,394,477	△ 144,547	
給料手当	31,178,783	29,145,149	2,033,634	
臨時雇賃金	0	0	0	
退職給付費用	1,984,977	4,130,315	△ 2,145,338	
福利厚生費	5,891,814	5,788,923	102,891	
会議費	5,520	0	5,520	
旅費交通費	0	139,800	△ 139,800	
通信運搬費	305,430	289,273	16,157	
減価償却費	6,590,373	7,138,084	△ 547,711	
消耗備品費	189,328	0	189,328	
消耗品費	666,694	581,704	84,990	
修繕費	3,298,230	3,586,982	△ 288,752	
印刷製本費	14,850	102,300	△ 87,450	
燃料費	471,862	485,295	△ 13,433	
光熱水料費	15,389,197	14,112,303	1,276,894	
賃借料	706,185	817,698	△ 111,513	
保険料	721,022	855,206	△ 134,184	
手数料	365,746	344,380	21,366	
租税公課	6,826,950	5,099,402	1,727,548	
支払利息	0	0	0	
委託費	3,942,660	6,422,804	△ 2,480,144	
食料費	0	0	0	
雑費	7,425	10,254	△ 2,829	



(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
法人会計	2,226,162	2,378,343	△ 152,181	
役員報酬	239,238	395,603	△ 156,365	
給料手当	1,299,112	1,214,377	84,735	
退職給付費用	82,707	172,097	△ 89,390	
臨時雇賃金	0	0	0	
福利厚生費	245,488	241,199	4,289	
会議費	0	5,240	△ 5,240	
旅費交通費	0	0	0	
通信運搬費	14,234	12,011	2,223	
減価償却費	0	0	0	
消耗備品費	2,784	0	2,784	
消耗品費	29,244	19,757	9,487	
修繕費	4,093	8,965	△ 4,872	
印刷製本費	0	0	0	
燃料費	15,196	14,903	293	
光熱水料費	33,983	34,746	△ 763	
賃借料	3,660	3,659	1	
保険料	1,448	1,524	△ 76	
委託費	34,900	35,082	△ 182	
租税公課	39,351	17,497	21,854	
支払負担金	65,537	89,232	△ 23,695	
手数料	8,987	7,511	1,476	
支払利息	0	0	0	
新聞図書購読料	106,200	104,940	1,260	
経常費用計	85,033,138	85,822,692	△ 789,554	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 666,486	3,112,079	△ 3,778,565	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 666,486	3,112,079	△ 3,778,565	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
指定正味財産振替受像額	0	0	0	
退職給付引当金戻入額	0	0	0	
固定資産売却益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
固定資産除去損	0	1	△ 1	
経常外費用計	0	1	△ 1	
当期経常外増減額	0	△ 1	1	
他会計振替額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 666,486	3,112,078	△ 3,778,564	
一般正味財産期首残高	52,041,243	48,929,165	3,112,078	
一般正味財産期末残高	51,374,757	52,041,243	△ 666,486	
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等	0	0	0	
基本財産評価損益等	0	0	0	
基本財産運用益	54,295	60,000	△ 5,705	
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,654,394	△ 2,660,099	5,705	
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 3,107,047	△ 3,545,216	438,169	
当期指定正味財産増減額	△ 5,707,146	△ 6,145,315	438,169	
指定正味財産期首残高	94,567,222	100,712,537	△ 6,145,315	
うち基本財産額	30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	88,860,076	94,567,222	△ 5,707,146	
III 正味財産期末残高	140,234,833	146,608,465	△ 6,373,632	

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1	継2	小計	他1		
	市場事業	漁港管理事業		収益事業		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	19,003	10,859	29,862	16,289	8,144	54,295
基本財産受取利息振替額	19,003	10,859	29,862	16,289	8,144	54,295
特定資産運用益	18,221	19,930	38,151	16,513	2,278	56,942
特定資産受取利息	18,221	19,930	38,151	16,513	2,278	56,942
事業収益	10,931,551	0	10,931,551	40,999,421	0	51,930,972
市場事業収益	10,931,551		10,931,551		0	10,931,551
給水事業収益			0	8,520,645	0	8,520,645
給油事業収益			0	12,097,050	0	12,097,050
給水事業収益			0	6,420,784	0	6,420,784
冷凍冷蔵保管事業収益			0	13,114,233	0	13,114,233
自動販売機等事業収益			0	846,709	0	846,709
受託事業収益	977,900	21,290,000	22,267,900	4,250,400	0	26,518,300
漁港巡回清掃受託収益	0	10,648,000	10,648,000	0	0	10,648,000
漁港使用届受託事業収益	0	10,642,000	10,642,000	0	0	10,642,000
管理事務所管理受託事業収益	977,900	0	977,900	0	0	977,900
市場再開準備受託事業	0	0	0	4,250,400	0	4,250,400
受取補助金等	2,503,432	0	2,503,432	603,615	0	3,107,047
運営費補助金			0	0	0	0
補助施設減価償却振替額※1	2,503,432	0	2,503,432	603,615	0	3,107,047
受取寄付金	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
受取寄附金	0	0	0	0	0	0
寄附施設減価償却振替額※1	2,600,099	0	2,600,099	0	0	2,600,099
雑収益	0	0	0	0	98,997	98,997
受取利息	0	0	0	0	18,765	18,765
受取損害保険金	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	80,232	80,232
経常収益計	17,050,206	21,320,789	38,370,995	45,886,238	109,419	84,366,652
(2) 経常費用						
事業費	27,090,031	21,638,753	48,728,784	34,078,192		82,806,976
役員報酬	1,428,460	1,542,437	2,970,897	1,279,033		4,249,930
給料手当	10,392,927	11,367,264	21,760,191	9,418,592		31,178,783
臨時雇賃金	0	0	0	0		0
退職給付費用	661,659	723,690	1,385,349	599,628		1,984,977
福利厚生費	1,963,939	2,148,057	4,111,996	1,779,818		5,891,814
会議費	0	0	0	5,520		5,520
旅費交通費	0	0	0	0		0
通信運搬費	102,154	111,166	213,320	92,110		305,430
減価償却費	5,635,346	0	5,635,346	955,027		6,590,373
消耗備品費	22,272	77,490	99,762	89,566		189,328
消耗品費	409,402	132,274	541,676	125,018		666,694
修繕費	949,047	40,017	989,064	2,309,166		3,298,230
印刷製本費	0	0	0	14,850		14,850
燃料費	199,928	161,721	361,649	110,213		471,862
光熱水料費	1,923,197	415,039	2,338,236	13,050,961		15,389,197
賃借料	537,389	118,910	656,299	49,886		706,185
保険料	488,920	12,667	501,587	219,435		721,022
手数料	213,991	67,103	281,094	84,652		365,746
租税公課	1,885,764	1,651,358	3,537,122	3,289,828		6,826,950
支払利息	0	0	0	0		0
委託費	275,636	3,069,560	3,345,196	597,464		3,942,660
食料費	0	0	0	0		0
雑費	0	0	0	7,425		7,425

(単位:円)

科 目	実施事業等会計			その他会計	法人会計	合計
	継1 市場事業	継2 漁港管理事業	小計	他1 収益事業		
法人会計					2,226,162	2,226,162
役員報酬					239,238	239,238
給料手当					1,299,112	1,299,112
退職給付費用					82,707	82,707
臨時雇賃金					0	0
福利厚生費					245,488	245,488
会議費					0	0
旅費交通費					0	0
通信運搬費					14,234	14,234
減価償却費					0	0
消耗備品費					2,784	2,784
消耗品費					29,244	29,244
修繕費					4,093	4,093
印刷製本費					0	0
燃料費					15,196	15,196
光熱水料費					33,983	33,983
賃借料					3,660	3,660
保険料					1,448	1,448
委託費					34,900	34,900
租税公課					39,351	39,351
支払負担金					65,537	65,537
手数料					8,987	8,987
支払利息					0	0
新聞図書購読料					106,200	106,200
経常費用計	27,090,031	21,638,753	48,728,784	34,078,192	2,226,162	85,033,138
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 10,039,825	△ 317,964	△ 10,357,789	11,808,046	△ 2,116,743	△ 666,486
基本財産評価損益等			0	0		0
特定資産評価損益等			0	0		0
投資有価証券評価損益等			0	0		0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 10,039,825	△ 317,964	△ 10,357,789	11,808,046	△ 2,116,743	△ 666,486
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
固定資産除去損	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,039,825	△ 317,964	△ 10,357,789	11,808,046	△ 2,116,743	△ 666,486
一般正味財産期首残高	△ 38,272,453	2,961,445	△ 35,311,008	61,681,846	25,670,405	52,041,243
一般正味財産期末残高	△ 48,312,278	2,643,481	△ 45,668,797	73,489,892	23,553,662	51,374,757
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0	0	0	0	0	0
基本財産運用益	19,003	10,859	29,862	16,289	8,144	54,295
一般正味財産へ振替額(寄付)	△ 2,619,102	△ 10,859	△ 2,629,961	△ 16,289	△ 8,144	△ 2,654,394
一般正味財産へ振替額(補助)	△ 2,503,432	0	△ 2,503,432	△ 603,615	0	△ 3,107,047
当期指定正味財産増減額	△ 5,103,531	0	△ 5,103,531	△ 603,615	0	△ 5,707,146
指定正味財産期首残高	72,163,397	6,000,000	78,163,397	11,903,825	4,500,000	94,567,222
うち基本財産額	10,500,000	6,000,000	16,500,000	9,000,000	4,500,000	30,000,000
指定正味財産期末残高	67,059,866	6,000,000	73,059,866	11,300,210	4,500,000	88,860,076
III 正味財産期末残高	18,747,588	8,643,481	27,391,069	84,790,102	28,053,662	140,234,833

※1: 実施事業の指定正味財産減価償却に係る一般正味財産への振替は、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的支出計画実施報告書の収益には計上しない。

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況はない。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価方法は、償却原価法(定額法)を採用している。

その他は移動平均法による原価計算し、市場性のあるものは時価による評価を行っている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物及び機械装置等の減価償却は、定額法を採用している。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、期末退職給与の自己都合退職要支給額に相当する金額を計上している。

#### (4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件は5件で契約総額 6,800,400円あるが、いずれも賃貸借方式により処理している。

当期末の未払い残額は、4,208,844円である。

#### (6) 各事業に関連する費用等の按分率

現金預金は、正味財産増減計算書内訳表の期末正味財産を基準に配分している。

基本財産、引当資産及び人件費等の各事業への配分は下記の按分率を用いている。

項目	継1	継2	他1	法人会計	計	適用科目
重要度割合	35%	20%	30%	15%	100%	基本財産、借入金等
従事割合	32%	35%	29%	4%	100%	人件費、通信運搬費、燃料費、支払利息等

### 3. 会計方針の変更

該当なし。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	0	0	30,000,000
小計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
退職給付引当金	50,791,293	2,067,684	10,180,774	42,678,203
小計	50,791,293	2,067,684	10,180,774	42,678,203
合計	80,791,293	2,067,684	10,180,774	72,678,203

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	円	円	円	円
有価証券	0	0	0	0
定期預金	30,000,000	30,000,000	0	0
小計	30,000,000	30,000,000	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	42,678,203	0	42,678,203	42,678,203
小計	42,678,203	0	42,678,203	42,678,203
合計	72,678,203	30,000,000	42,678,203	42,678,203

### 6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
	円	円	円
建築物	456,321,129	390,776,506	65,544,623
構築物	2,203,000	2,202,998	2
車両運搬具	33,208,395	33,208,391	4
器具備品	771,676	771,674	2
機械及び装置	104,196,904	100,261,624	3,935,280
船舶	250,290	250,289	1
合計	596,951,394	527,471,482	69,479,912

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
	円	円	円
未収金	15,349,767	0	15,349,767
合計	15,349,767	0	15,349,767

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし。

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
		円	円	円	円	
構造改善補助金	沖縄県	42,352,036	0	2,857,567	39,494,469	指定正味財産
目詰まり解消P	振興基金	2,138,400	0	249,480	1,888,920	指定正味財産
寄付(無償譲渡)	沖縄県	20,076,786	0	2,600,099	17,476,687	指定正味財産
合計		64,567,222	0	5,707,146	58,860,076	

振興基金＝公益財団法人沖縄県漁業振興基金

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

基本財産運用益は重要度割合で各事業及び法人会計に振替え、継続事業施設の減価償却は、指定正味財産から一般正味財産へ振り替えている。なお、公益認定等ガイドラインに基づき公益目的の財産支出実施報告書において、当該振替額は収益の額から除外している。

内 容	金 額		備 考
	円	円	
経常収益への振替額			重要度割合で按分振替
寄附金にかかる振替額		2,654,394	
基本財産運用益振替額	54,295		
寄付施設減価償却振替額	2,600,099		
補助金にかかる振替額		3,107,047	
補助施設減価償却振替額	3,107,047		
小 計		5,761,441	
経常外収益への振替額		0	
合 計		5,761,441	

# 財 産 目 録

一般財団法人 沖縄県水産公社

令和3年3月31日現在

(単位:円)

	科 目		金 額	
資 産 の 部	流動資産			
	1 現金預金			30,106,959
	(1) 現金手許有高		28,622	
	(2) 普通預金		10,078,337	
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会本店	1 件	621,173	
	2) 〃糸満	1 件	882,363	
	3) 沖縄銀行西崎支店	1 件	8,194,111	
	4) 琉球銀行糸満支店	1 件	215,690	
	5) 琉球銀行西崎支店	1 件	165,000	
	(3) 定期預金	1 件		20,000,000
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	20,000,000	
	2 未収金			15,349,767
	(1) 事業収益			5,469,737
	1) 市場事業収益	9 件	943,200	
	2) 給水事業収益	1 件	994,796	
	3) 給油事業収益	2 件	1,447,584	
	4) 冷凍冷蔵保管事業収益	10 件	1,494,489	
	5) 給水事業収益	8 件	589,668	
	(2) 受託事業収益			9,880,030
	1) 漁港巡回清掃受託事業収益	1 件	1,801,800	
2) 漁港使用届受託事業収益	1 件	4,614,000		
3) 漁港管理事務所管理受託事業収益	1 件	488,950		
4) 市場開設準備受託事業	1 件	2,975,280		
3 他会計短期貸付金			60,446,712	
	流動資産合計		105,903,438	
固 定 資 産 の 部	固定資産			
	1 基本財産			30,000,000
	(1) 定期預金		30,000,000	
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	30,000,000	
	2 特定資産			42,678,203
	(1) 退職給付引当資産(定期預金)		42,678,203	
	1) 沖縄県信用漁業協同組合連合会	1 件	42,678,203	
	3 その他の固定資産			69,479,912
	(1) 建物	6 件	65,544,623	
	(2) 構築物	2 件	2	
	(3) 車両運搬具	9 件	4	
(4) 器具備置	3 件	2		
(5) 機械装置	19 件	3,935,280		
(6) 船舶	1 件	1		
	固定資産合計		142,158,115	
	資産部合計 (A)		248,061,553	
負 債 の 部	流動負債			
	1 短期借入金			0
	2 未払金			1,379,362
	(1) 事業費計	11 件	1,365,818	
	(2) 法人会計	9 件	13,544	
	3 預かり金			3,316,560
	(1) A重油代金	1 件	1,119,637	
	(2) 氷代金	1 件	2,138,120	
	(3) その他	2 件	58,803	
	4 仮受金			5,883
	(1) 市場事業使用料金	1 件	5,883	
5 他会計短期借入金			60,446,712	
	流動負債合計		65,148,517	
固 定 負 債 の 部	固定負債			
	1 長期借入金			0
	2 退職給付引当金			42,678,203
	固定負債合計		42,678,203	
	負債の部合計 (B)		107,826,720	
	正味財産 (A) - (B)		140,234,833	

参考

## 収支計算書（損益ベース）

令和 2 年度

令和2年 4 月 1 日から令和3年 3 月31日まで

(単位:円)

科目	当初予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	60,000	0	60,000	54,295	5,705	
基本財産受取利息振替額	60,000	0	60,000	54,295	5,705	
特定資産運用益	78,000	0	78,000	56,942	21,058	
特定資産受取利息	78,000	0	78,000	56,942	21,058	
事業収益	53,615,000	0	53,615,000	51,930,972	1,684,028	
市場事業収益	12,334,000	0	12,334,000	10,931,551	1,402,449	
給水事業収益	10,944,000	0	10,944,000	8,520,645	2,423,355	
給油事業収益	14,235,000	0	14,235,000	12,097,050	2,137,950	
給水事業収益	6,577,000	0	6,577,000	6,420,784	156,216	
冷凍冷蔵保管事業収益	8,797,000	0	8,797,000	13,114,233	△ 4,317,233	
自動販売機等事業収益	728,000	0	728,000	846,709	△ 118,709	
受託事業収益	29,973,000	0	29,973,000	26,518,300	3,454,700	
漁港管理受託事業収益	10,099,000	0	10,099,000	10,648,000	△ 549,000	
漁港使用届受託事業収益	14,386,000	0	14,386,000	10,642,000	3,744,000	
管理事務所管理受託事業収益	978,000	0	978,000	977,900	100	
市場再開準備受託事業	4,510,000	0	4,510,000	4,250,400	259,600	
受取補助金等	3,108,000	0	3,108,000	3,107,047	953	
運営費補助金	0	0	0	0	0	
補助施設減価償却振替額	3,108,000	0	3,108,000	3,107,047	953	
受取寄付金	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	△ 99	
受取寄附金	0	0	0	0	0	
寄附施設減価償却振替額	2,600,000	0	2,600,000	2,600,099	△ 99	
雑収益	137,000	0	137,000	98,997	38,003	
受取利息	27,000	0	27,000	18,765	8,235	
受取損害保険金	0	0	0	0	0	
雑 収 益	110,000	0	110,000	80,232	29,768	
経常収益計	89,571,000	0	89,571,000	84,366,652	5,204,348	
(2) 経常費用						
事業費	90,294,000	0	90,294,000	82,806,976	7,487,024	
役員報酬	4,396,000		4,396,000	4,249,930	146,070	
給料手当	31,032,000	183,000	31,215,000	31,178,783	36,217	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
退職給付	3,515,000	△ 268,000	3,247,000	1,984,977	1,262,023	
福利厚生費	6,048,000		6,048,000	5,891,814	156,186	
会議費	0	30,000	30,000	5,520	24,480	
旅費交通費	373,000	△ 10,000	363,000	0	363,000	
通信運搬費	295,000	14,000	309,000	305,430	3,570	
減価償却費	6,592,000		6,592,000	6,590,373	1,627	
消耗備品費	565,000	80,000	645,000	189,328	455,672	
消耗品費	1,267,000	△ 30,000	1,237,000	666,694	570,306	
修繕費	5,200,000	△ 401,000	4,799,000	3,298,230	1,500,770	
印刷製本費	110,000		110,000	14,850	95,150	
燃料費	534,000		534,000	471,862	62,138	
光熱水料費	16,206,000		16,206,000	15,389,197	816,803	
賃借料	1,158,000	141,000	1,299,000	706,185	592,815	
保険料	857,000		857,000	721,022	135,978	
手数料	347,000	25,000	372,000	365,746	6,254	
租税公課	5,100,000	1,797,000	6,897,000	6,826,950	70,050	
支払利息	39,000		39,000	0	39,000	
委託費	6,460,000	△ 1,561,000	4,899,000	3,942,660	956,340	
食料費	100,000		100,000	0	100,000	
雑支出	100,000		100,000	7,425	92,575	

(単位:円)

科目	予算額	流用・補正	現予算額	決算額	増減	備考
法人会計	2,687,000	0	2,687,000	2,226,162	460,838	
役員報酬	416,000		416,000	239,238	176,762	
給料手当	1,293,000	9,000	1,302,000	1,299,112	2,888	
退職給付	147,000	△ 12,000	135,000	82,707	52,293	
臨時雇賃金	0		0	0	0	
福利厚生費	251,000		251,000	245,488	5,512	
会議費	103,000	△ 5,000	98,000	0	98,000	
旅費交通費	50,000		50,000	0	50,000	
通信運搬費	13,000	2,000	15,000	14,234	766	
減価償却費	0		0	0	0	
消耗備品費	1,000	3,000	4,000	2,784	1,216	
消耗品費	30,000		30,000	29,244	756	
修繕費	4,000		4,000	4,093	△ 93	
印刷製本費	1,000		1,000	0	1,000	
燃料費	19,000		19,000	15,196	3,804	
光熱水料費	35,000		35,000	33,983	1,017	
賃借料	4,000		4,000	3,660	340	
保険料	2,000		2,000	1,448	552	
委託費	41,000		41,000	34,900	6,100	
租税公課	37,000	3,000	40,000	39,351	649	
支払負担金	100,000		100,000	65,537	34,463	
手数料	20,000		20,000	8,987	11,013	
支払利息	1,000		1,000	0	1,000	
新聞図書購読料	119,000		119,000	106,200	12,800	
経常費用計	92,981,000	0	92,981,000	85,033,138	7,947,862	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,410,000		△ 3,410,000	△ 666,486	△ 2,743,514	
基本財産評価損益等	0		0	0	0	
特定資産評価損益等	0		0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0		0	0	0	
評価損益等計	0		0	0	0	
当期経常増減額	△ 3,410,000	0	△ 3,410,000	△ 666,486	△ 2,743,514	
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
固定資産売却益	0		0	0	0	
経常外収益計	0		0	0	0	
(2) 経常外費用						
固定資産除去損失	0		0	0	0	
経常外費用計	0		0	0	0	
当期経常外増減額	0		0	0	0	
他会計振替額	0		0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 3,410,000	0	△ 3,410,000	△ 666,486	△ 2,743,514	
一般正味財産期首残高	37,185,000		37,185,000	52,041,243	△ 14,856,243	
一般正味財産期末残高	33,775,000	0	33,775,000	51,374,757	△ 17,599,757	
II 指定正味財産増減の部						
受取補助金等	0		0	0	0	
基本財産運用益	60,000		60,000	54,295	5,705	
一般正味財産への振替額	△ 5,768,000		△ 5,768,000	△ 5,761,441	△ 6,559	
当期指定正味財産増減額	△ 5,708,000		△ 5,708,000	△ 5,707,146	△ 854	
指定正味財産期首残高	94,865,000		94,865,000	94,567,222	297,778	
うち基本財産額	30,000,000		30,000,000	30,000,000	0	
指定正味財産期末残高	89,157,000		89,157,000	88,860,076	296,924	
III 正味財産期末残高	122,932,000		122,932,000	140,234,833	△ 17,302,833	

平成20年度公益法人会計基準では、作成を義務付けられる財務諸表から収支計算書は除外されたが、当社は、予算との対比のため作成している。



## 参 考

## 資金ベースの収支計算書

従前の資金ベース収支予算書では、現金の収支のみを計上していたため、減価償却費及び財産項目に掛かる収支は計上されず下記のとおりである。

(単位:円)

科 目	当初予算	流用・補正	現予算額	決算額	増 減	備 考
事業活動収入計	83,863,000	0	83,863,000	78,659,506	5,203,494	
うち補助金等収入	0	0	0	0	0	
事業活動支出計	82,727,000	280,000	83,007,000	76,375,081	6,631,919	
事業活動収支差額	1,136,000	△ 280,000	856,000	2,284,425	△ 1,148,425	
投資活動収入計	0	0	0	0	0	
投資活動支出計	3,662,000	-280,000	3,382,000	2,067,684	1,314,316	
うち特定資産取得支出(退職給付費)	3,662,000	-280,000	3,382,000	2,067,684	1,314,316	
うち固定資産取得支出	0	0	0	0	0	
投資活動収支差額	△ 3,662,000	280,000	△ 3,382,000	△ 2,067,684	△ 1,314,316	
財務活動収入計	0	0	0	0	0	
財務活動支出計	0	0	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	0	0	
当期収入合計	83,863,000	0	83,863,000	78,659,506	5,203,494	
当期支出合計	86,389,000	0	86,389,000	78,442,765	7,946,235	
当期収支差額	△ 2,526,000	0	△ 2,526,000	216,741	△ 2,742,741	
前期繰越収支差額	34,677,000	0	34,677,000	40,538,180	△ 5,861,180	
次期繰越収支差額	32,151,000	0	32,151,000	40,754,921	△ 8,603,921	


# 監査報告書

令和3年4月27日

一般財団法人 沖縄県水産公社  
理事長 新里 勝也 殿

一般財団法人 沖縄県水産公社

監事 成間 辰也 

監事 南風立 千枝子 

一般財団法人沖縄県水産公社定款10条の規定により、令和3年4月27日に理事長から提出された令和2年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書及び関係諸帳簿等の監査を行ったので、その結果を次のとおり報告する。

## 1. 監査方法の概要

- (1) 理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受けた。
- (2) 会計監査について、帳簿及び関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて計算書類の正確性を検討した。
- (3) 業務監査について、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続きを用いて業務執行の妥当性を検討した。

## 2. 監査意見

- (1) 事業報告書の内容は真実であると認める。
- (2) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び付属明細書は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められず、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況及び財政状態を正しく示していると認める。
- (3) 理事の職務執行に関する不正の行為又は、法令若しくは定款に違反する事実はないと認める。